

平成26年度

緑の健康都市 島田」の実現に向け、 となりました。健全な財政運営を念頭に、総合計画後期基本計画のスター 785億3423万円で、前年度と比較し66億7332万円、94%の増 決されました。 トの1年として、将来のまちの設計図「人と産業・文化の交流拠点 水と 市議会2月定例会において、 一般会計、 特別会計および企業会計予算の総額は、 平成26年度当初予算が原案どおり可

◎財政課 ☎36-7123

新体制による初の当初予算。市の新

たなまちづくりが本格稼動します。



広報しまだ

Shimada



目次 — CONTENTS -

- 2 平成 26 年度 市の予算
- 8 本庁舎事務室の配置変更
- まちの話だい 10
- しまだ情報: 国保の自己負 12 担割合変更 / 太陽光発電シ ステム設置費助成金 / 防火 管理新規資格講習など
- 17 市政あらかると
- スクすく子育て 18
- 19 友好のかけはし
- 図書館だより 20
- スポーツ INFO 21
- くらしのシグナル 22
- 23 文化課通信
- けんこうナビ (5月) 24
- 便利帳/彩りもう一品 28
- 掲示板/みんなのひろば/ 30 ソラマメ
- しまだ人:松浦五百子さん・ 松浦達夫さん

表紙 —— COVER STORY -

プラザおお るりで島田児 童合唱団「カ ナリヤ」創立 25周年記念コ ンサートが開 催されました。



ない取り組みです。

ちの将来にとって、欠かすことのでき 場の検討などの新規事業は、どれもま 定、公共施設白書の作成、新最終処分

手の中にこそ 政がある



【将来のまちの設計図】

理想とするまちの姿が見えてきます。 を展開し、諸事業を実施することで、 計図」です。この設計図に沿って施策 田」の実現のための「将来のまちの設 文化の交流拠点 水と緑の健康都市島 画は、市が目指す将来像「人と産業・ までの4年間と短縮しました。基本計 画期間を、平成26年度から平成29年度 的確に対応していくため、5年間の計 中、市の最上位計画としてこれに迅速・ 巻く環境がめまぐるしく変化を続ける 策定の年でもありました。市政を取り 画の最終年であり、また後期基本計画 平成25年度は、総合計画前期基本計 後期基本計画では、市の将来を展望

の教育の充実も欠かせません。現在整 また、市の未来を担う子どもたちへ

> 次更新を進めていきます。 加え、小中学校校舎などについても順 備中の川根小学校および川根図書館 学校給食共同調理場などの施設整備に

ました。 ける利便性を確保するため、地域公共 交通の再検討について計画に盛り込み バスの運行があります。日常生活にお たない交通弱者のためのコミュニティ 施策です。一例として、移動手段を持 さらに、弱者対策も必要かつ重要な

【幸福度と満足度の向上へ】

みを重点的に推進していきます。 市の創造」に向け、次の3つの取り組 生活の基盤です。「安全・安心実感都 重点を置いていきます。安全・安心は でにも増して「安全・安心の確保」に 本年度の市政運営にあたり、これま

①子ども・子育て支援

する中で、新たな施策や事業を積極的

に位置付けました。自治基本条例の制

の強化や「子育てコンシェルジュ」の められています。このため、行政組織 も・子育て環境の整備・充実が強く求 を安心して産み育んでいくため、 なっています。未来の島田市を託す命 もを産み育てることが難しい時代と 地域の結びつきが希薄になり、子ど 子ど

在宅療養につきまして

島田市長 染谷絹代 策を講じることで、 ②防災・減災 上げていきます。

理体制および機能、耐震化の促進や消 優先すべきです。そこで、市の危機管 て、生命・財産を守っていくことを最 まざまなリスクが潜む現代社会におい ず、新型感染症や原子力災害など、さ 震や風水害などの自然災害にとどまら 生かさなければなりません。また、地 たが、この試練から得た多くの教訓を 東日本大震災から3年が経過しまし

きます。 どさらに防災力を強化 し、安全性を高めてい

防・救急体制の充実な

③医療の充実

る、高齢者の在宅医療 再生の鍵とも言われ ます。また、地域医療 で以上に強化していき 間での連携を、これま 医療圏域内の公立病院 携、さらには志太榛原 や医師会などとの連 目指し、地域の診療所 た。地域医療の充実を あるとの回答を得まし 療の充実が最も重要で の取り組みの中で、医 ケート調査では、 昨年実施したアン 、市政

も「ママが住みたくなるまち」に押し 新規配置、子育て世代への多彩な支援 島田市をどこより 中で積極的に推進していきます。さら を策定し、その結果を踏まえ、次のス に、新市民病院建設に関わる基本構想 関係者が一丸となった取り組みの

テップへスピード感を持って取り組ん

足度の向上を念頭に置いて、市政運営 にしながら、市民の皆さまとともに歩 にこそ、市政がある」との思いを大切 たが、常に市民の皆さまの幸福度・満 行政の舵取りが難しい時代になりまし でいきます。 んでいきます。 にあたっていきます。「市民の手の中 生活の在り様や価値観が多様化し、







3

子どもを産み育てやすい環境の整備

○こども医療費助成費 4億77万円

●子育て世帯臨時特例給付金給付事業 1億3.213万円

○放課後児童クラブ運営事業(15 クラブ) 8,660万円

○地域子育て支援センター事業(公設3か所、民設7か所)

5.346 万円

○特定不妊治療費助成事業 2,725 万円

○六合東小・初倉小(設計) 放課後児童クラブ施設整備事業

2,178 万円



市民の安心安全を守る危機管理、防災体制の充実

消防自動車



- ○島三小ほか7校の屋内運動場の耐震化事業 8.920万円
- ○稲荷浄水場浄水施設耐震補強工事(平成27年度までの2カ 年事業) 6,750万円
- ○建築物等耐震性向上事業(専門家診断など)
- ○川口地区、家山地区消防団消防自動車更新事業 3.737 万円
- ○急傾斜地崩壞対策事業(金谷本町南裏地区、川根町家山塩本 地区ほか) 1,921 万円
- ●下流域の浸水防止のための犬ケ沢水路改修事業 1,200万円

平成 26 年度の主要事業

産業振興と地域の活性化

○川根温泉宿泊施設建設事業(鉄筋コンクリート造4F、延床面 積 4.852.18 ㎡、定員 152 人、平成 26 年 7 月1日開業予定) 7億5.574万円

○強い農業づくり交付金等事業(茶加工機械更新に対する補助 金 吹木ほか2茶農協)

○空港隣接地域農業振興事業

●島田金谷IC周辺地区調査事業

●八高山ハイキングコース整備事業

1億8,451万円

1億949万円

2,854 万円 610 万円

切川地区の茶園

5,130万円



稲荷浄水場施設監視室



公共施設の老朽化対策

●上水道施設監視制御設備更新工事 1億7.500万円

●橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 4,500万円

●公園施設長寿命化対策事業(改修工事) 3,600万円

●道路ストック総点検事業 1,860万円

●新一般廃棄物最終処分場の候補地選定調査事業 838 万円

●公共施設マネジメントの方向性等基本方針の検討に係る事業費

363 万円

●クリーンセンター長寿命化計画策定事業 361 万円

都市基盤の整備

コミュニティバス

○東町御請線整備事業6億4,549万円○谷口中河線改良事業6億4,549万円

○蓬莱橋線、石上日掛線、吹木線等生活道路改良事業

2億6,300万円

○コミュニティバス運行管理経費(11 路線)2億4,426万円

○公園管理事業(ばらの丘公園の管理を含む) 9,943万円

○横岡新田牛尾線改良事業 8,288 万円

○市営霊園整備事業(第2期田代霊園整備) 6.000万円



学校給食



教育環境・スポーツ施設の整備

○学校給食共同調理場整備事業(平成27年4月稼動予定)

14 億 5,967 万円

○川根小学校改築事業(平成27年8月完成予定、平成27年度までの2カ年事業)4億2,828万円

●横井運動場公園サッカー場整備事業(人工芝化)

1億3,000万円

○学校支援員等 68 人の配置 9,108 万円

○諏訪原城跡整備事業 5,883 万円

平成 26 年度当初予算に計上した主要事業について、市が重点的に取り組む8つのテーマに分けて紹介します(●は、平成 26 年度新規事業)。

広域行政の推進

○静岡地域消防救急広域化に向けた消防救急無線デジタル化整 備事業 8,506 万円

○志太3市共同学校校務支援システムの整備事業 3,388 万円

○志太3市と川根本町での観光事業の実施 865 万円

○イルミネーション、イベント等共同広報事業ほか広域行政推進 経費 279万円

●東海道街道文化創造事業(藤枝市との連携による街道文化創造事業)250万円



ゆめ・みらい百人会議



市民本位の行政経営の推進

●広報効果・戦略プラン策定事業(今後の広報のあり方を検討するための広報効果の測定・分析)363万円

●議場放映システム整備事業 246 万円

○ゆめ・みらい百人会議運営経費 178万円

●総合計画進行管理用市民アンケート経費 120万円

●自治基本条例制定事業(市民・議会・行政それぞれが役割を 認識した住民自治による協働のまちづくりの推進) 100万円

●事業仕分け実施経費 97 万円

平成 26 年度

前年度比4億3985万円

の増額となっています

(4億2828万円) などにより、

理場整備事業(41億5967万

川根小学校改築事業

般会計当初予算 372 億 1,100 万円

前年対比 10 億 2,300 万円 (2.8%)

会計で、現在、 と経理を区分しています。現在、 収支を明確にするため、一般会計 収入で事業を行う会計で、事業の 事業を行うための会計です。 産業経済、教育など市の全般的な 会計を設けています。 国民健康保険事業など8つの特別 特別会計は、保険料など特定の 般会計は、まちづくりや福祉

業に企業会計を設けています。 共の利益を目的に経営する事業の 企業会計は、事業収入により公 水道事業と病院事

般会計当初予算

時福祉給付金給付事業などによ げを見据えて新たに実施する臨 の増加に加え、消費税率の引き上 ついては、社会保障にかかる経費 (48%) の増額となっています。 また教育費は、学校給食共同調 歳出の約3割を占める民生費に 前年度に比べ5億826万円

会計別予算額

別会計、企業会計で構成されてい

島田市の会計は、一般会計、

特

市の会計の構成

会計名	予算額	前年度 対比
一般会計	372 億 1,100 万円	2.8%
特別会計	219 億 5,888 万円	6.8%
国民健康保険事業	107億4,967万円	5.3%
簡易水道事業	2億2,374万円	96.5%
土地取得事業	5 億 6,612 万円	7.7%
休日急患診療事業	1,477 万円	5.3%
公共下水道事業	9 億 3,092 万円	3.6%
介護保険事業	83 億 3,140 万円	7.9%
介護サービス事業	5,950 万円	△ 3.5%
後期高齢者医療事業	10 億 8,276 万円	6.8%
Ⅲ 企業会計	193 億 6,435 万円	29.0%
水道事業	17 億 8,399 万円	21.3%
病院事業	175 億 8,036 万円	29.8%
合計	785 億 3,423 万円	9.4%

歳出の内訳 (構成比:%)

その他 (農林業費・商工費・消防費など) 50 億 8,550 万円 13.6%	民生費 109 億 9,908 万円
総務費 33 億 2,059 万円	29.6%
土木費 36 億 3,190 万円	14.9%
衛生費 12.3% 40 億 3,979 万円	
公債費 ————————————————————————————————————	教育費 55 億 4,521 万円

教育費/学校教育や生涯学習な

民生費/児童、高齢者、障害者 【歳出の部(目的別分類)】

福祉などの経費

総務費/電算システムや戸籍・ 土木費/道路、河川、 衛生費/保健活動やごみ処理な 公債費/借入金(市債) どの経費 どの経費 金と利子の支払い 住民登録、 営住宅の整備などの経費 庁舎の維持管理 公園、 の返済

市

などの経費

用語の解説

2014-4

性質	区分	構成比率		
消費的経費 62.8%	人件費	18.5%		
	扶助費	16.6%		
	物件費	16.0%		
	補助費等	11.0%		
	維持補修費	0.7%		
投資的経費 16.6%	普通建設事業費	16.5%		
	災害復旧事業費	0.1%		
その他の経費 20.5%	公債費	12.3%		
	繰出金	6.9%		
	投資及び出資金等	1.3%		
予備費 0.1%		0.1%		

市債年度末残見込額

区分	 残高見	増減率	
运 刀	平成 25 年度末	平成 26 年度末	1日/収平
一般会計	431 億 1,467 万円	437億5,195万円	1.5%
国民健康 保険事業	1億6,000万円	1億 2,000 万円	△ 25.0%
簡易水道 事業	2億2,064万円	2 億 5,739 万円	△ 16.7%
公共下水道 事業	43 億 3,451 万円	42 億 4,219 万円	△ 2.1%
水道事業	14 億 6,276 万円	14 億 9,470 万円	2.2%
病院事業	24 億 6,328 万円	21 億 3,508 万円	△ 13.3%
合計	517億5,586万円	520 億 131 万円	0.5%

市民1人当たりの歳出予算は

およそ36万7,074円

教育費:約5万4,702円 民生費:約10万8,502円 衛生費:約3万9,851円 公債費:約4万5,268円 土木費:約3万5,827円 総務費:約3万2,756円

その他:約5万167円

※平成 26 年 2 月 28 日現在の人口 101,372 人で算出。

税の5600万円(1.9%)

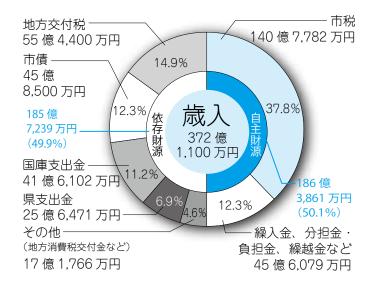
の減額

増額を見込んでおり、この増額分 障費の財源としました。 伴う地方消費税交付金の収入は、 を見込んでいます。 1億5900万円(16・0%)の また、地方消費税の税率改定に 歳出の民生費のうちの社会保

度に比べ1億1268万円 の影響を受ける見通しから、 の増額を見込んでいます。 正による減収が見込まれるもの については、軽自動車税の制度改 依存財源については、 個人・法人市民税が景気回復 地方交付 2.1 % 前年

収入の主である自主財源の市

歳入の内訳(構成比:%)



普通建設事業費/道路の新設、

改良や施設の新増築などの

物件費/施設の保守管理、

般

どの経費

事務経費

扶助費/生活扶助、教育扶助な

【歳出の部(性質別分類)】

災害復旧事業費/台風などによ

り被害を受けた施設の復旧

国庫 地方交付税/市町村の実状に合 繰入金/基金の取り崩しや他会 市債/市が借り入れるお金 市税/市民税、固定資産税など 分担金・負担金/保育所入園者 らの補助金、負担金など わせて国から交付されるもの 計から入れるお金 の負担金など 市に納められた税金 (県) 支出金/国 (県)

積立金/学校建設など特定の 「歳入の部】 的のための積み立て 補助金など 繰出金/一般会計から特別会

企業会計への負担金や

のための経費

その他の支出/議会費、労働費、 農林業費、 災害復旧費など 商工費、 消防費、

2014-4

依存財源/国・県などから交付

されるもの

自主財源/市が独自に収入する

か